

## お知らせ

住宅・土地統計調査

・住宅・土地統計調査は住宅  
土地に関する大規模で最も  
基本的な統計調査です。

すい住宅 やとりある生活環境を実現するための重要な資料となります。

全国の約400万世帯を対象に行われ、調査対象となるお宅には9月23日(火)から知事が任命した調査員が調査票を持つてお伺いしますので、ご協力をお願ひします。

なお、調査内容は統計以外の目的で使用することは法律で固く禁じられています。安心してご回答ください。

▽問い合わせ 役場企画開発課  
☎ 59-3111(内線227)

## **推進月間**

不々々原傳説文集

層保護対策推

進月間です。

心臓などの重い障害をもつた子)が生まれる可能性が高くなるとともに、人工妊娠中絶が増える事が予想されます。風疹の予防接種を受けていないと思われる方や、特に接種率が低いといわれている昭和54年4月2日生まれから昭和62年10月1日生まれまでの方は、かかりつけの医療機関に相談され、予防接種を受けられるようお勧めします。

## 土地戸籍・土地の日

10月は「土地月間」です

一定面積以上の大規模な土地の取引をしたときは、土地の買主は国土利用計画法に基づき、契約を結んだ日から2週間以内に必要な書類を添付して、土地の面積、利

して、土地の面積や利用目的などを記入した届出書を土地の所在する市町村役場に届け出る必要があります。

土地は国民生活や企業の活動などに不可欠な基盤であり将来にわたって貴重な資源です。

# くらしのカレンダー 9月

日曜	行事予定	日曜	行事予定
5 金		21 日	家庭の日、ジョギングウォーキングデー 中学校体育祭
6 土		22 月	健康相談
7 曜		23 火	秋分の日
8 月	救急医療町民講座、健康相談、3歳児健康診査	24 水	三種混合予防接種1期2回目
9 火		25 木	育児サークル
10 水	郡畜産共進会、リハビリ教室	26 金	骨粗しょう症予防教室
11 木	母子相談	27 土	
12 金	NHKラジオ真打ち競演収録	28 日	各小学校運動会
13 土		29 月	健康相談
14 曜		30 火	3歳6ヶ月児歯科検診
15 月	敬老の日、各校区敬老会	1 水	1歳6ヶ月児健康診査
16 火	薩摩東部地区合併協議会	2 木	
17 水		3 金	
18 木	5歳児歯科健康診査	4 土	
19 金		5 曜	
20 土	青少年育成の日	6 月	健康相談

先天性風疹症候群（目や耳、妊娠初期に風疹にかかると

肩痛等、附帯病を受ける

進月間です。

り破壊されると、地上に達する有害な紫外線が増加し、人の健康や植物の生育などへの悪影響が懸念されます。このため、法律で次のことが定められていますので、ご協力を頼ります。

○家庭用の冷蔵庫やエアコンからのフロン回収はメーカーが行うので、これらを廃棄するときは家電小売店などに依頼する。

○業務用冷凍空調機器を廃棄するときは、県知事に登録した第一種フロン類回収業者にフロン類の引き取りを依頼する。

○カーエアコンは自動車を廃棄するときまでに、自動車フロン券を購入し、それを添付の上、県知事に登録した第二種特定製品引取業者に引き渡す。

△問い合わせ 県庁環境政策課

☎ 099(286)2586

**身体障害者補助犬の同伴について**

公共交通機関を利用する場合などにおいて基本的に身体障害者補助犬の同伴を拒んではならないこととなっています。また、平成15年10月からはホテルやデパート、病院など不特定かつ多数の方が利用する施設についても同様の取扱いとなりますのでご理解とご協力をお願いします。

身体障害者補助犬とは、厚生労働大臣が指定した法人から認定を受けた盲導犬、介助犬および聴導犬をいいます。

○盲導犬 道路交通法で定める盲導犬

○介助犬 肢体不自由により日常生活に著しい支障がある身体障害者のために物の拾い上げや運搬、着脱衣の補助などをを行う犬

○聴導犬 ブザー音、電話の呼出音などを聞き分け、聴覚障害者にその者に必要な情報伝え、必要に応じ音源への誘導を行う犬

**自動車の名義変更・抹消登録の手続きはお早めに**

自動車税は、毎年4月1日現在で車検証に記載される自動車の所有者または使用者に納めていただく税金です。そのため自動車を下取りに出したり、廃車にした場合でも名義変更や抹消の手続きが済んでいなければ、いつまでも元の所有者または使用者に税金がかかってきますので必要な手続きを早めに行つください。

また自動車の所有者として登録されている方が亡くなられた場合も名義変更の手続きが必要ですので確実に行つてください。

**法人土地基本調査・法人建物調査にご協力をお願いします！**

9月から10月に全国の約49万法人を対象として「法人土地基本調査および法人建物調査」が実施されます。

この調査は全国の法人の土地や建物の所有状況、利用状況を調査するもので、その結果は統計資料として公表され、土地に関する諸施策の企画・立案に際して基礎資料として用いられるほか、学術・研究機関、企業などでも幅広く活用されます。

調査対象法人の皆さまには9月中・下旬に調査票が郵送されますので所定の事項に回答の上、10月31日(金)までご返送ください。

皆さまのご理解とご協力をお願いします。

▽問い合わせ 県庁土地対策室  
☎ 099(286)2366

**風疹予防接種を受けましょ！**

妊娠初期に風疹にかかると、先天性風疹症候群（目や耳、

**自動車の名義変更・抹消登録の手続きはお早めに**

法人事地基本調査・法  
人建物調査にご協力を